

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成29年11月1日 至平成30年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日
売上高 (百万円)	54,912	60,742	74,956
経常利益 (百万円)	2,512	2,938	3,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,674	2,024	2,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,022	1,952	2,763
純資産額 (百万円)	36,344	38,061	37,086
総資産額 (百万円)	60,506	64,813	63,750
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	165.73	201.38	226.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	58.6	58.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.58	68.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国を中心とした通商問題の動向が今後の世界経済に与える影響や、欧米の政治動向などの不確実性及び地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均794千円と前年同期平均686千円に比べ15.7%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初820千円、安値720千円（平成30年7月）、高値850千円（平成29年12月）、第3四半期末730千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、販売体制の強化を図るため当社北関東特販営業所の新設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は60,742百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は2,745百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は2,938百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,024百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力等
当社 東京支店	東京都 品川区	電線・ケーブル	賃貸用不動産	988	平成30年2月	土地 1,089.66㎡ 建物 1,687.18㎡

（注）上記金額には、消費税等を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 774,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,018,500	100,185	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	100,185	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	774,900	-	774,900	7.17
計	-	774,900	-	774,900	7.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,495	14,527
受取手形及び売掛金	18,995	18,608
電子記録債権	3,675	4,197
有価証券	34	49
商品	3,845	4,265
繰延税金資産	358	263
その他	175	212
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	42,527	42,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,599	3,535
機械装置及び運搬具(純額)	193	171
土地	8,677	8,503
リース資産(純額)	133	113
その他(純額)	3,198	4,279
有形固定資産合計	15,802	16,604
無形固定資産		
のれん	35	11
その他	227	214
無形固定資産合計	263	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,567
長期貸付金	310	264
繰延税金資産	414	432
その他(純額)	3,212	4,131
貸倒引当金	485	487
投資その他の資産合計	5,158	5,909
固定資産合計	21,223	22,740
資産合計	63,750	64,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,577	22,248
短期借入金	120	115
リース債務	47	46
未払法人税等	681	346
賞与引当金	597	307
その他	978	942
流動負債合計	24,003	24,004
固定負債		
リース債務	142	110
繰延税金負債	106	106
役員退職慰労引当金	479	501
退職給付に係る負債	1,747	1,839
資産除去債務	6	6
その他	179	183
固定負債合計	2,661	2,747
負債合計	26,664	26,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	31,527	33,049
自己株式	1,008	1,482
株主資本合計	36,466	37,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	462
為替換算調整勘定	99	78
退職給付に係る調整累計額	126	100
その他の包括利益累計額合計	535	440
非支配株主持分	84	107
純資産合計	37,086	38,061
負債純資産合計	63,750	64,813

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	54,912	60,742
売上原価	45,988	51,295
売上総利益	8,923	9,446
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	850	938
貸倒引当金繰入額	9	0
給料及び賞与	2,655	2,677
福利厚生費	650	650
賞与引当金繰入額	291	305
役員退職慰労引当金繰入額	25	33
退職給付費用	240	201
旅費交通費及び通信費	235	234
減価償却費	284	264
のれん償却額	33	23
その他	1,325	1,371
販売費及び一般管理費合計	6,604	6,701
営業利益	2,319	2,745
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	33	42
受取家賃	65	81
仕入割引	33	37
為替差益	13	5
その他	70	84
営業外収益合計	230	260
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	16	31
支払保証料	5	5
その他	15	29
営業外費用合計	37	66
経常利益	2,512	2,938
特別利益		
固定資産売却益	-	28
受取保険金	29	79
特別利益合計	29	107
特別損失		
固定資産売却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	2,538	3,046
法人税、住民税及び事業税	770	921
法人税等調整額	93	81
法人税等合計	863	1,002
四半期純利益	1,675	2,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,674	2,024

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,675	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	100
為替換算調整勘定	38	17
退職給付に係る調整額	26	26
その他の包括利益合計	346	91
四半期包括利益	2,022	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	1,929
非支配株主に係る四半期包括利益	5	22

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	312百万円	302百万円
のれんの償却額	33	23

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	202	20	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金
平成29年6月5日 取締役会	普通株式	202	20	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	252	25	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金
平成30年6月4日 取締役会	普通株式	250	25	平成30年4月30日	平成30年7月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が473百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,482百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	165円73銭	201円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,674	2,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,674	2,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,105	10,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 250百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 25円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月3日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月6日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。